

(様式1-3)

福島市生活拠点形成事業計画 生活拠点形成事業等個票

平成29年1月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	30	事業名	復興公営住宅保全情報整備事業	事業番号	◆A-1-12-1
交付団体	福島県	事業実施主体(直接/間接)	福島県(直接)		
総交付対象事業費	25,272(千円)	全体事業費	25,272(千円)		
事業概要					
<p>原子力災害による避難者の方々の居住の安定を確保するため、4,890戸の復興公営住宅の整備を進めているところであるが、全体の約9割にあたる4,485戸は県営住宅として県が管理を行うこととなる。</p> <p>これら膨大な戸数の県営住宅を適正かつ計画的に維持保全するためには、団地概要や建設時の工事情報など建物の基礎データを集約して、一元的に管理することが必要不可欠である。</p> <p>このため、本事業により、県営復興公営住宅の維持保全に必要な情報の整備を行うとともに、情報を活用した保全計画の作成を行うこととする。</p> <p>業務予定期間 : 平成29年4月から平成30年3月まで</p> <p>業務内容 : ・団地や建物に関する基礎情報のデータベース化 ・設計や工事関係データの集約・整理・保存 ・保全情報を活用した保全計画の作成</p> <p>『福島県復興計画(第2次)』</p> <p>取組名 : 生活再建支援プロジェクト【復興公営住宅整備】</p> <p>取組内容 : 避難町村の意向を十分に確認しながら、県営住宅を含む様々な整備方法について検討</p>					
居住制限者の避難の状況との関係					
<p>東日本大震災に伴う東京電力福島第一原子力発電所の事故により、避難指示区域が設定され、役場機能を県内外の地域に移転せざるを得なくなるなど、原子力災害は本県の基盤を根底から揺るがすものとなっている。</p> <p>災害公営住宅は、居住制限者にとってのコミュニティの形成・維持の拠点となるものであり、応急仮設住宅等からの移行を進め、居住の安定の確保を図るものである。</p>					

※避難者支援事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	A-1
事業名	災害公営住宅整備事業
交付団体	国土交通省
基幹事業との関連性	
<p>原子力災害からの居住制限者向けの災害公営住宅(復興公営住宅)の整備については、平成25年度より工事に着手し、竣工後順次入居を進めている。</p>	

(様式 1-3)

福島市生活拠点形成事業計画 生活拠点形成事業等個票

平成 29 年 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	31	事業名	県営住宅管理システム改修事業	事業番号	◆A-1-13-1
交付団体	福島県		事業実施主体 (直接/間接)	福島県(直接)	
総交付対象事業費	127,648 (千円)		全体事業費	137,152 (千円)	
事業概要					
<p>原子力災害により避難を余儀なくされている避難者の居住の安定を確保するため、当県では復興公営住宅の整備を進めているが、第二次福島県復興公営住宅整備計画では、福島県が管理する復興公営住宅の管理戸数は4,485戸と膨大な数に上り、一般県営住宅約8,000戸と合わせると約12,500戸の管理を行うこととなる。</p> <p>現在運用している管理システムは、平成15年に導入したもので、約12,500戸余りの住戸を管理することは想定しておらず、また、復興公営住宅の管理開始に当たり、家賃低廉化事業や家賃低減事業の対応、収入予算の仕分けなどの必要最小限の改修は行っているが、エラーが頻繁に発生するなど復興公営住宅の管理に支障が生じている。</p> <p>今後、復興公営住宅の管理開始の増に伴い、更なるエラーの増加が予想され、復興公営住宅等の入居者に対する家賃徴収や各種申請などの適正な管理業務に支障をきたす恐れがある。</p> <p>避難者の居住の安定を確保するため整備した復興公営住宅等の円滑な管理を行うためには、システムの全面的な改修が必要である。</p>					
【対象】					
・復興公営住宅 4,485 戸					
・一般県営住宅 8,152 戸					
居住制限者の避難の状況との関係					
<p>東日本大震災に伴う東京電力福島第一原子力発電所の事故により、11市町村に避難指示区域が設定され、9町村（現在は5町村）が役場機能を県内外の地域に移転せざるを得なくなるなど、原子力災害は当県の基盤を根底から揺るがすものとなっている。</p> <p>復興公営住宅は、居住制限者にとってのコミュニティの形成・維持の拠点となるものであり、応急仮設住宅等からの移行を進め、居住の安定の確保を図るものである。</p>					

※避難者支援事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	A-1
事業名	災害公営住宅整備事業
交付団体	国土交通省
基幹事業との関連性	